

米国はガザの休戦を妨害、イスラエルのパレスチナ人大量虐殺戦争支持

ベン・ノートン著、脇浜義明訳、田中一弘・大賀英二補訳

Resistance Report, 2023年10月24日

イスラエルはガザ回廊を無差別爆撃、数千人のパレスチナ民間人を殺しているのに、米国は国連安保理で何カ国かが提出した休戦提案に拒否権を行使した。それどころかイスラエルに兵器を送り軍事援助を増やした。

国連高官は「パレスチナ人は大規模な民族浄化の危機にある」と言った。ホロコーストを研究するイスラエルの学者が、イスラエルはパレスチナ人に対する「ジェノサイド」の罪を犯していると述べている。

イスラエルがガザ地区を無差別に爆撃し、何千人ものパレスチナ市民を殺害している一方で、アメリカは国連安全保障理事会で数々の停戦提案を阻止してきた。平和を支援するどころか、ワシントンはイスラエルにさらなる武器と軍事援助を送っている。

一方、西側の主流人権団体はイスラエルが凶暴な戦争犯罪を行い、パレスチナ人の全家族を抹殺しているとはっきり述べている。国連のトップ専門家は、「パレスチナ人は集団民族浄化の重大な危険にさらされている」と警告した。大量虐殺とナチのホロコーストの研究者である著名なイスラエル学者もイスラエルのガザ焦土戦は「大量虐殺の教科書になる」と警告する論文を発表した。

イスラエルの不法なガザ封鎖 — ガザは世界最大の野外刑務所

ガザは長さ40キロメートルの小さな回廊で、そこに230万人もの人が住む、地球上でもっとも人口過密な地域のひとつである。2007年以降パレスチナ人はイスラエルの封鎖のため窒息寸前の生活を強いられてきた。2011年、国連の専門家はこの封鎖はあらゆる国際法違反だと力説したが、イスラエルは封鎖をやめず、ガザからの人やモノの出入りを徹底的に支配管理した。

2022年に人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは、イスラエルの15年間にわたる封鎖は「ガザ経済を破壊し、パレスチナ人を分断し、数百万人のパレスチナ人を迫害するアパルトヘイトという人道に対する犯罪を形成している。ガザを野外刑務所にした」と声明を出した。英国の保守党のキャメロン (David Cameron) 首相ですら2010年に同じことを言って、「ガザを刑務所にするのを許してはいけない」と主張した。

イスラエルの爆撃で殺されたガザのパレスチナ人の70%は子どもと女性

2023年10月7日のパレスチナ人武装勢力による抵抗攻撃に対して、イスラエルは封鎖をいっそう徹底した。ヨアヴ・ギャラント (Yoav Gallant) 国防大臣は「ガザ回廊の完全封鎖を命令した。電気も、食糧も、燃料も、その他すべてのものがガザからなくなるだろう」と言った。イスラエル政府のある高官がパレスチナ人を「人間の形をした獣」と

呼んだ。

国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）のボルカー・ターク（Volker Turk）高等弁務官は、このイスラエルの完全封鎖は不法であり、戦争で民間人の集団的懲罰を禁じる国際法違反になる、という声明を發した。イスラエルは国連の警告を無視して、ガザ住民地区への容赦のない絨毯爆撃を続けている。国連人道問題調整事務所（OCHA）が10月20日發したデータによれば、13日間にわたる連続攻撃でイスラエルは4137人のパレスチナ人を殺害した。そのうち70%が子どもと女性であった。他に行方不明者が1000人、多分その多くが瓦礫の下敷きになっていると思われる。OCHAはガザの民間人住宅の少なくとも30%が破壊されたと報告している。

ガザ人口230万人のうち140万人が国内難民となった。

国連高官はイスラエルを民族浄化と警告

10月14日、OHCHRは次のような声明を發した。「現在パレスチナ人が深刻な民族浄化危機にあると今日国連人権高等弁務官が警告を出し、国際社会に早急に休戦を求める介入をするように要請した。」OHCHRは「イスラエルが小さな飛び地ガザを完全封鎖し、水道、食糧、燃料、電気を止めてしまったので、パレスチナ人にはガザ地区内では何処にも安全な場所がない」と強調した。

OHCHRは国連特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼ（Francesca Albanese）が占領地のパレスチナ人の人権状況について書いた文を引用した。「現在私たちが目撃しているのは、1948年のナクバ（Nakba）¹及び1967年のナクサ（Naksa）²の繰り返し、いやそれをもっと大きくしたものになるという、巨大な危険です。国際社会はなんとしてもそれを防がなくてはなりません。」彼女は、イスラエル政府高官が公然ともう一度ナクバをやると言っていることを指摘した。75万人以上のパレスチナ人を追い出してイスラエル国を建設したあの1947～1949年のナクバ、及び、35万人以上のパレスチナ人を故郷から追い出して西岸地区とガザ回廊を占領した1967年のナクサのことだ。彼女は「イスラエルはすでに戦争という霧に隠れてパレスチナ人民族浄化を実行している。自衛という名のもとに民族浄化にあたる行為を正当化している」と述べている。

「イスラエルの継続的な軍事行動は国際法の範囲をはるかに超えている。国際社会はこの酷い国際法違反行為を止めて、歴史的悲劇の繰り返しを防ぐべきだ」と彼女は訴えている。

米国はガザ和平を求める国連安保理決議に拒否権発動

¹ ナクバとは1948年のイスラエル建国によって、パレスチナの地に住んでいたアラブ人が居住地を追われ、難民となったことである。日本語では「大災厄」と訳されることが多い。

² ナクサとは、エジプト・シリア・ヨルダンとの1967年の戦争で勝利したイスラエルがアラブの領土を占拠・追放したことである。日本語に直すと「後退」とか「敗北」となる。

国連の休戦呼びかけに多くの国が賛成したが、米国はその決議を妨害した。10月16日、国連安保理がロシア提案の人的休戦の呼びかけ案の採決をした。しかし、かつての植民地主義国家である米国、英国、フランス、日本の四カ国がそれに反対した。賛成したのは中国、ロシア、ガボン、モザンビーク、アラブ首長国連邦の5カ国であった。残る6カ国（安保理は15国で構成される）は棄権した。アルバニア、ブラジル、エクアドル、ガーナ、マルタ、スイスの6カ国である。

国連ニュースはロシアの国連大使ヴァシリー・ネベンジャ（Vassily Nebenzia）が「西側ブロック」が利己的意図で停戦案を潰したと非難し、米国とその一味が和平達成への試みを「基本的に踏み潰した」と述べたことを報道した。その2日後、ブラジルが封鎖されたガザ住民に支援物資と届けるための人的休戦の呼びかけ決議案を安保理に提案した。この提案に反対票を投じたのは米国一国だけであった。米国が拒否権を持っている国なので、提案は否決された。賛成票を投じたのはアルバニア、ブラジル、中国、エクアドル、フランス、ガボン、ガーナ、日本、マルタ、モザンビーク、スイス、アラブ首長国連邦の12カ国であった。英国とロシアは棄権した。英国の場合はイスラエル支持を示すための棄権で、ロシアの場合は提案内容が弱すぎることへの抗議のためだった。

「決議投票の前にロシアが持続的全面的停戦の即時実地と民間人への攻撃の停止を呼びかける修正案を提起したが、否決された」と、国連ニュースは伝えている。さらに国連ニュースは、ネベンジャ大使が「民間人とインフラへの無差別攻撃の中止とガザ回廊強制封鎖の非難の呼びかけという新見解を人的休戦呼びかけに加えることを提起した」と伝えた。

国の名前と自分の名前を伏せたG7参加国の外交官が、世界人口の大多数を代表するグローバルサウスの国々はパレスチナ市民を虐殺するイスラエルの蛮行に対する西側の支持に怒っていると、『フィナンシャル・タイムズ』に語った。「我々西側はグローバルサウスでは完全敗北している。我々が課してきた規則や世界秩序はもう忘れ去られている。グローバルサウスはもはや我々の言葉に耳を貸さないだろう。」とその外交官は告白した。

米国は民間人を虐殺するイスラエルに数十億ドルの軍事援助を約束

米国が国連安保理の人的休戦提案呼びかけを一方的に潰した10月18日、バイデン（Joe Biden）大統領がイスラエルへ着いた。彼はイスラエルの極右首相ベンヤミン・ネタニヤフ（Benjamin Netanyahu）と会談し、揺るぎないイスラエル支持を再確認した。

さらにバイデン政権は1050億ドルの国家安全保障包括予算を発表した。その中にはイスラエルへの軍事援助金143億ドルとウクライナへの軍事支援614億ドルが含まれている。これは、米国が毎年イスラエルに提供している38億ドル軍事援助金への上乗せである。

バイデンのネタニヤフとの友好的会談は、イスラエルがガザだけでなく占領地のヨルダン川西岸地区、南レバノン、シリアのダマスカスやアレッポにある空港を爆撃していると

きに行われた。

10月19日、イスラエルはおよそ1000年の歴史がある聖ポルフィリウス・ギリシャ正教教会を爆撃し、一家族の10人を含む17人の民間人を殺害した。

多くのキリスト教教会はイスラエルのパレスチナ民間人殺害を非難した。カトリックのバチカン・ニュースはギリシャ正教総主教庁の声明を伝えている。その声明には「罪のない市民、特に過去13日間のイスラエルの住宅地爆撃のために家を失った女性と子どもを保護するシェルターへの攻撃や教会とその関連施設への攻撃は戦争犯罪で見逃すことはできない」と書かれている。

世界教会協議会も同じように「我々はこの聖なる施設への不道徳な攻撃を非難し、国際社会にガザにおける避難所の保護を強化するよう呼びかける」と述べた。

10月20日には、アムネスティ・インターナショナルが「イスラエルの攻撃がガザの全家族を皆殺しにする恐るべき戦争犯罪」と題する骨の髄まで凍りそうな報告書を発表した。この西側の主要人権団体はイスラエルの攻撃を「占領地ガザ回廊への地殻変動的攻撃」と形容し、「アムネスティ・インターナショナルは無差別襲撃など不法なイスラエル攻撃を記録に収めた。大量の民間人死傷者を作り出したこれらの攻撃は戦争犯罪として調査されるべきである」と書いた。アムネスティ・インターナショナルは生存者や目撃者から話を聞き、衛星画像を分析し、写真やビデオを検証して、10月7日から12日の間にイスラエル軍が行った空襲を調査した。その空襲はゾツとする破壊であり、場合によっては多くの家族を全滅させた。アムネスティはイスラエルの不法攻撃のうち5つの攻撃を徹底分析した。5つの攻撃はすべて民間人の犠牲を防ぐための事前の適切な予防措置を取らず、民間人と軍事目的を区別しない無差別攻撃を行い、民間人や民間人の施設や家屋を標的にしたと思われるような攻撃を行うなど、国際法違反行為であった。

アムネスティ・インターナショナルのアグネス・カラマール (Agnès Callamard) 事務局長は「イスラエル軍はどんな手段を使ってでもハマスを殲滅すると述べていますが、民間人の生命をまったく軽視している実態を見せました。軍は住宅街通りを一つずつ丁寧に破壊し、住民を大量殺戮し、市民生活の重要なインフラを破壊しました。そして新たな封鎖で水道、薬、燃料、電気がガザに入らないようにしました。攻撃で家族が全滅したり、バラバラになったり、生き残った身内が愛する家族の思い出になるのは瓦礫だけというひどい破壊だと、爆撃を生き残った人々が何度も何度も語りました」と言った。アムネスティ・インターナショナルがイスラエルの戦争犯罪に関するこの報告を発表した日に、米国上院議会では民主党と共和党が満場一致でイスラエル支持を可決した。

イスラエル人学者と主流メディアはイスラエル政府の大量虐殺意図を警告

あるイスラエル人学者はイスラエル政府がパレスチナ人皆殺しキャンペーンをやっていると論じた。10月13日、進歩的で世俗派の雑誌『ユダヤの流れ』はラズ・シーガル (Raz Segal) の論文を載せた。シーガルは米国のストックトン大学でホロコーストと大

虐殺を研究する准教授である。彼は「ガザ攻撃は別の言葉で表現できる。それは我々の目の前で展開する大量虐殺の教科書である。私は大量虐殺の研究者として、長年パレスチナ人に対するイスラエルの集団暴行について書いてきた研究者として、そう言うのである」と書いた。

彼は、「大量虐殺（ジェノサイド）は1948年12月に国連総会で採択された集団殺害罪の防止および処罰に関する条約によって、『国家、民族、人種、宗教グループを全体的にまたは部分的に破壊する意図』と定義された」と説明し、「イスラエルは声高にその意図を宣言してガザに殺人攻撃を仕掛けている」と付言した。

英国の主流新聞ガーディアン紙のコラムニストのクリス・マクグレアル（Chris McGreal）ですら、「パレスチナ人を表現するのに使われる言語はジェノサイドである」と書いている。彼はイスラエルのアイザック・ヘルツォーク大統領が10月7日の攻撃についてパレスチナ人全部を非難し、「責任を持つべきはパレスチナ民族全体である。民間人はこの攻撃が行われることを知らなかったし、関係ないという言い方はまったく真実ではない」と宣言したことを指摘した。

同じように、ネタニヤフの極右政党リクードの議員であるアリエル・カルナー（Ariel Kallner）はパレスチナ人の大量民族浄化を公然と主張し、「今は目標は一つ。ナクバだ。1948年のナクバの影が薄くなるような大規模で猛烈なナクバだ」と宣言した。